

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 社会全体の中で障害者支援の必要性について、東日本大震災以降さらに認識が高まっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	障害児の就園促進を今後とも積極的に進めていく必要がある。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率的性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	障害児担当教育を雇用し人件費の一部に補助額は充てられており効率的である。
	一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		障害児が安心して就園できる体制整備を図るものである。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
幼稚園で障害のある園児を受け入れることが難しくなり、障害児の就園の機会を損なう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 障害児が安心して就園できるよう幼稚園での受け入れ体制整備(主に加配教員の人件費)のために助成しており現行どおり継続とする。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2 所属部課名 教育委員会 学務課

事務事業名	私立幼稚園運営補助金事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点			
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続	補助率	市単独	
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます		開始年度	終了年度			
	施策	1 幼児教育		H18	単年度繰り返し			共催者・関係団体
	小施策	1 幼児教育・保育体制の整備						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園管理標準の事業	根拠法令	私立学校振興助成法・幼稚園設置基準(文科省令)	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
公立幼稚園は笠間地区に2園のみであり、友部地区及び岩間地区においては、私立幼稚園7園に幼児教育を委ねる状況にあり、幼児に適当な環境を与え、その心身の発達を助長するため私立幼稚園に対し、補助を行い、幼稚園の保育水準の向上を図る必要がある。	市内の幼稚園の申請に対し、運営助成交付要綱に定める助成金を支給する。	適正な補助金の交付	補助金:3,031,000円
	H25事業計画 「同上」	H26事業計画 「同上」	H27事業計画 「同上」

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内7私立幼稚園	④対象指標	補助園数	園
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	私立幼稚園7園へ補助を行い、幼児教育環境整備を図る	⑤成果指標	補助園数 園児数	園 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市内市立幼稚園7園に1園300千円、園児1人あたり1千円を交付	⑥活動指標	補助園数 園児数	園 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0					
			県支出金	千円	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0					
			一般財源	千円	3,068	3,025	3,031	3,200	3,200	3,200	3,200	
	事業費計(ア)	千円	3,068	3,025	3,031	3,200	3,200	3,200	3,200			
人件費		職員割合	人 千円	0.05 375	0.05 375	0.05 375	0	0	0	0		
		時間外	千円	0	0	0						
		嘱託臨時	千円	0	0	0						
		他課の協力分	千円	0	0	0						
		人件費計(イ)	千円	375	375	375	0	0	0	0		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	3,443	3,400	3,406	3,200	3,200	3,200	3,200		
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活動指標	補助園数	園	7	7	7	7	7	7	7	7		
	園児数	人	968	925	894	890	890	890	890			
対象指標	補助園数	園	7	7	7	7	7	7	7			
	園児数	人	968	925	894	890	890	890	890			
成果指標	補助園数	園	7	7	7	7	7	7	7			
	園児数	人	968	925	894	890	890	890	890			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 少子化の進展に伴い、幼稚園経営は厳しくなる状況である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	いまの経済不況と少子社会の進行は深刻であり、今後の幼稚園運営をしていくためにも必要性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	補助金により、効率的に幼稚園の維持管理や幼児の研修等の実施が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果			
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
幼稚園環境の整備ができず教育の質の低下につながる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 教育の質の向上を図るための環境整備と充実安定した幼児教育の振興のためには必要であるので現行どおり継続。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 私立幼稚園より、保護者が提出する申請書添付資料(課税証明書)の省略や幼稚園での事務作業が膨大なため、事務手数料等が要望されている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国の補助基準により交付しており適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	私立幼稚園に預けた際に係る経費(入園料及び保育料)の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図るものである。また、保育所持機児童が幼稚園に入園せざるを得ない状況を踏まえ、現状維持が妥当と考える。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	申請書内容確認作業担当の臨時職員雇用がカットされ、これ以上の削減の余地はない。課での世帯状況確認や課税状況確認のためのシステム構築を希望。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正するものである。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに公立・私立幼稚園間の保護者負担の差を小さくする目的もあり、現状どおり継続とする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 ゆとり教育からの脱却や少子化による学校統廃合、原発事故による放射能関係等、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している中で、子どもたちにきめ細かな指導が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	少子化を始め、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している中で、子どもたちにきめ細かい指導を行うにあたっては、学校の「教育力」「教師力」の向上のための研究活動は不可欠であり必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	「教育力」「教師力」の向上を図り児童生徒の授業に反映させるうえで、部会ごとにテーマに沿った研究活動等の活性が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	教育研究会事業費の大半を会員会費で賄っている。 また、H24年度より市補助金額の上限を設定している。(百万円)
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	研究活動を実施し、学校授業での「教育力」「教師力」の向上が図れている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>特になし</p> <hr/> <p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>部会の活性化</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>特になし</p> <hr/> <p>④取組状況</p> <p>教職員の資質の向上に繋がるよう各事業の見直しを行う。</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <hr/> <p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>
--	---	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している中で、子どもたちにきめ細かな指導が求められており、「教育力」「教師力」の向上が期待できる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成22年度までは、民間企業との業務委託契約により英語指導助手を配置しておりましたが、業務内容が偽装請負に抵触するなどから文部科学省から直接雇用または派遣契約に切替えるよう通達がなされ、平成23年度から直接雇用に切替えております。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	学習指導要領の改正等に伴ない小学校では、低中学年10時間程度の国際理解活動、高学年では年間35時間の外国語活動において、コミュニケーション能力の素地を養い。また、中学校では、年間140時間の英語授業を中心に英語でのコミュニケーション能力育成を図る授業を行うなかで授業を支援する英語指導助手の配置は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	以前、業務受託社を介して英語指導助手へ指導を行ってきたが、直接雇用により直接に指導でき指導する内容の充実が図れた。また、小学校においては、英語指導助手と臆することなく英語で会話する児童が見受けられることからコミュニケーション能力が向上してきていると判断される。今後、英語指導書(英語ノート)の内容整備、研修等により更なる向上が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	現在、市内21校に10名の英語指導助手を雇用し、小学校14校に5名、中学校7校に5名を配置しているが、一名で複数校を担当しており、配置日増の要望もある中で事業費の削減する余地はない。また、契約金額が他市町と比べ低いことから継続して雇用、新規採用することが難しい。なお、労働者派遣法により業務委託ができない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	業務委託から直接雇用に切替えたことにより、英語指導助手へ直接指導ができ、指導内容徐々に改善されていると判断される。また、一人の英語指導助手が複数校を担当しているため事業を充実するためには増員が必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>笠間市独自の英語指導書の内容整備、研修等により更なる向上が期待できる。</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>民間委託業務から直接雇用への変更。</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>学力低下が予想される。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>市内統一した指導内容の英語指導助手の研修会(共通認識)の実施。</p>	<p>④取組状況</p> <p>民間委託業務を平成23年度直接雇用に切替えし、英語指導助手を配置。</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 英語指導助手の講師を授業に取り入れることについては、生の英語に触れることで、非常に有効性はあると考える。また、英語指導助手一名が複数校を担当しているため、児童数及び学級数等による配置が必要であると考える。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6 所属部課名 教育委員会 学務課

事務事業名	小学校教育振興費事務				評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
					評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独		
						総合計画実施計画	—				補助率	
						新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕				事業期間	開始年度	終了年度				
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます					H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	施策	2 学校教育										
	小施策	1 確かな学力の育成										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
	一般	教育費	小学校費	教育振興費	小学校教育振興事業	根拠法令						
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営	—	—				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
小学校授業でのパソコンや教材等の整備を行い、学力向上や教育環境の充実を図る。	パソコンリース料や教材用備品の整備	適正な教育環境の充実整備	事業費:84,830千円 ・報償費:2,371 ・需用費:14,895 ・使用料:56384 ・備品購入費:8,405 ・負担金補助、交付金:2775
	H25事業計画 「同上」	H26事業計画 「同上」	4統廃合校による備品等の整理及び管理

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内小学校	④対象指標	児童数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	学校教育の充実を図る	⑤成果指標	小学校数	校
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	授業で必要となる教材等の整備	⑥活動指標	パソコン数	台

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円														
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円	92,122	90,400	84,830	85,811	85,811	85,811	85,811	85,811	85,811	85,811	85,811	85,811	85,811	85,811
	事業費計(ア)	千円	92,122	90,400	84,830	85,811	85,811	85,811	85,811	85,811	85,811	85,811	85,811	85,811	85,811	85,811	
人件費	職員割合	人 千円	0.37	2,775	0.80	6,000	0.87	6,525	0	0	0	0	0	0	0	0	
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円	2,775	6,000	6,525	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	94,897	96,400	91,355	85,811	85,811	85,811	85,811	85,811	85,811	85,811	85,811	85,811	85,811	85,811		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	パソコン数	台	517		517		517		517		517		517		517		
	児童数	人	4,935		4,304		4,151		4,085		3,911		3,708		3,583		
対象指標	小学校数	校	14		14		14		14		14		11		11		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 ゆとり教育脱却後、授業用教材において、理解度が向上する電子教材が普及している。また、進化するICT環境の中で、パソコンの基本的知識の習得は必要不可欠となってきている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	公立学校教育環境を整備することは行政の責務と考える。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	パソコン等教材を維持整備する経費である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	パソコン等教材を維持整備する経費である。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	最小限度の経費により、適正な教育環境の充実整備を図っている。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 教材不足による、授業理解度の低下が懸念される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 授業でのパソコンや教材等の整備を行い、基礎学力の定着や学力向上の充実を図る観点から継続する事業である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 文部科学省が推進する科学技術関係人材総合プラン2007「次代を担う人材への理科教育の充実」のための施策から、小学校の理科授業の充実(児童の理解力向上)を図ることを目的に、外部人材を理科支援員や特別講師として活用することにより、小学校5、6年生の理科の授業における観察・実験を行うとともに教員のサポートを行う。また、支援員の配置により「観察・実験をしたい」という児童が多くなっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	小学校の理科授業の充実(児童の理解力向上)を図るために外部人材の活用は必要である。それにより、観察・実験の充実を図り、発展的な授業内容の教材を取り入れ、授業の質の向上や教育の質の向上につながる事業である。
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない	支援員の配置によって理科の授業への意欲が高まり、学校からの要望もあることから授業時数(1クラス15時間)を増やしている。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない	学校からの要望から授業時数も増やしているため、事業費の削減はできない。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	小学校の理科授業の充実(児童の理解力向上)を図るために外部人材の活用は必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input checked="" type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
理科担当で観察・実験活動のできる理科を担当する教諭の配置を充実することによりのすることにより
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 観察・実験の充実を図り、発展的な授業内容の教材を取り入れ、授業の質の向上や教育の質の向上につながる事業であり継続することが必要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

ゆとり教育による学力低下が懸念されており、基礎学力の定着を基本とした学力向上に向けた取り組みが望まれている。
市町村が独自に非常勤講師を雇用することにより、ティームティーチングによるきめ細かな学習指導が図られる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	少人数加配等の対象とならない学校にTT非常勤講師を配置することにより、きめ細かな学習指導(少人数指導)を取り入れることができるため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	少人数指導により、児童一人一人の学習意欲が向上している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	県で提示する単価に準じているため人件費の削減はできない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	TT非常勤講師を配置することにより、きめ細かな学習指導ができ、児童の学習意欲も向上していることから継続して事業を行うことが必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 事業中止により児童生徒の学習意欲の低下となることが予想される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="学力向上支援事業"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 25年度より学力向上支援事業において、市内小・中学校の非常勤講師を配置し、ティームティーチングによる授業を行い、一人一人へ確かな学力の定着を図る。
	資源配分	—	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9 所属部課名 教育委員会 学務課

事務事業名	原子力・エネルギー教育支援事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		県補助		
	総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		総合計画実施計画	○			補助率	10/10
		小政策	1 次代を担う子どもを育みます		新規・継続	継続				
施策		2 学校教育		事業期間	開始年度	終了年度				
小施策	1 確かな学力の育成			H11	単年度繰返し	共催者・関係団体				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	教育費	教育総務費	事務局費	原子力・エネルギー教育支援事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
原子力・エネルギーに関する教育の推進や平成11年度のJCO臨界事故を契機として県が交付金を創設し、市町村が行う、原子力その他のエネルギーに関する教育に係る教材、教具等について必要な教育支援を行う。主に発電実験器具及びエンジンキットなどを購入しエネルギーに関する教育を行う。	使用器具の取りまとめ及び器具購入に係る事務処理。	原子力やその他エネルギー教育に係る教材、教具等を購入しエネルギーに関する教育を行う。	事業費：491千円
	H25事業計画 「同上」	H26事業計画 「同上」	H27事業計画 「同上」

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内小中学校	④対象指標	児童生徒数	6254
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	実験機材等を整備し、原子力・エネルギー教育の充実を図る	⑤成果指標	小中学校数	21
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	エネルギー関連実験器具の購入	⑥活動指標	エネルギー関連実験器具数	56

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円	684	1,828	491	1,004	1,004	1,004									
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円						1	1	1	1						
	事業費計(ア)	千円	684	1,828	491	1,005	1,005	1,005	1,005										
人件費		職員割合	人 千円	0.15	1,125	0.35	2,625	0.35	2,625	0.35	2,625	0.35	2,625	0.35	2,625	0.35	2,625		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	1,125	2,625	2,625	2,625	2,625	2,625	2,625	2,625	2,625	2,625	2,625	2,625	2,625	2,625		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	1,809	4,453	3,116	3,630	3,630	3,630	3,630										
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	エネルギー関連実験器具数	56	77	125	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56			
	対象指標	児童生徒数	6254	6,587	6,497	6,254	6,157	6,096	5,939	5,804									
成果指標	小中学校数	21	21	21	21	21	21	21	17	17									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 原子力・エネルギーに関する教育の推進や平成11年度のJCO臨界事故を契機として県が交付金を創設し、市町村が行う、原子力その他のエネルギーに関する教育に係る教材、教具等について必要な教育支援を行う。主に発電実験器具及びエンジンキットなどを購入しエネルギーに関する教育を行う。福島第一原発事故により交付金の縮小が懸念される。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	エネルギーに関する教育に当っては適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	予算の範囲内でエネルギーに関する機器(実験機材等を含め)を購入し、授業で活用している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	県交付金の範囲内で対応しているため、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	原子力その他のエネルギーに関する必要な教育の支援となっているため継続的に行うことは必要である。今後、福島第一原発事故により交付金が縮小されることが懸念される。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる エネルギーに関する知識が欠如する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 本事業を行うことにより、原子力その他のエネルギーに関する必要な知識が得られるため継続的に行うことが必要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

ゆとり教育による学力低下が懸念されており、基礎学力の定着を基本とした学力向上に向けた取り組みが望まれている。
市町村が独自に非常勤講師を雇用することにより、ティームティーチングによるきめ細かな学習指導が図られる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	学力向上に向けた特別な教育活動の必要性は高く、同時に教員自らの意識の高揚と研究が図られている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	各校の自主性を発揮できる事業計画作成並びに実践が求めら、各校の研鑽が必要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	学力向上を目的として、必要最低限の経費の中で明確に執行している。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	各校の自主性により学力向上に向けた教育活動の推進を図るものである。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>児童の学習意欲向上に向けた取り組みや学習理解度を上げる事業計画の作成</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>児童の学習意欲向上に向けた取り組みや学習理解度を上げる事業計画の作成</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>学習理解度の向上</p>	<p>④取組状況</p> <p>学習理解度の向上</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 学力向上支援事業として、学力向上に向けた教育活動を推進することは必要である。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 ゆとり教育脱却後、授業用教材において、理解度が向上する電子教材が普及している。また、進化するICT環境の中で、パソコンの基本的知識の習得は必要不可欠となってきている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	教育の質の向上を目的としており、公立学校教育環境の整備は行政の役割であるとする。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	パソコン等教材を維持整備する経費である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	パソコン等教材を維持整備する経費である。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	最小限度の経費により、適正な教育環境の充実整備を図っている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 未整備な教材では、授業に支障をきたすと考える。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 授業でのパソコンや教材等の整備を行い、基礎学力の定着や学力向上の充実を図る観点から継続する事業である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

12

所属部課名

教育委員会 学務課

事務事業名		中学校・学力向上支援事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単 独区 分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	○	重点視点		市単独	
総合 計画 系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続	継続		補助率	共催者・関係団体	
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます			開始年度	終了年度				
	施策	2 学校教育			H23	単年度繰り返し				
	小施策	1 確かな学力の育成								
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	教育費	中学校費	教育振興費	学力向上支援事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
					直営		—	—		
1 【事務事業の全体概要及び背景】		H18年度から実施してきた、小学校・特色ある学校づくり事業からH23年度学力向上支援事業へ事業移行して、学力調査等に見られる実態や各校の学力に係る課題への対応として、各校が自主性を発揮し、学力向上に向けた活動を推進してきた。さらにH25年度より非常勤講師を各校に配置し、TTによる授業を展開し学力向上を図る。			2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】	
					各校の事業計画策定及び実施		<ul style="list-style-type: none"> ・学習環境の整備 ・外部指導員の活用 ・授業研究の実施 		事業費:1,227千円 ・報償費:294 ・需用費:802 ・備品購入費:131	
					H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画	
		事業計画の策定及び非常勤講師の配置し、TTによるきめ細かな授業を展開し、1人1人の確かな学力向上を図る。			「同上」		「同上」		「同上」	
5 事務事業の目的と手段										
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内中学生				④対象 指標	生徒数		人	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	学力調査に見られる生徒の実態や各校の学力に係る課題への対応として、各校が自主性を発揮し、学力向上に向けた教育活動を推進する。				⑤成果 指標	中学校数 全国学力調査		校 点	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	放課後活用補習事業 外部支援員・教科講師による補習学習支援 夏季・冬季補習学習の実施				⑥活動 指標	中学校数		校	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円												
			地方債	千円												
			その他	千円												
			一般財源	千円	1,499	1,366	1,227	15,536	15,536	13,314	13,314					
	事業費計(ア)	千円	1,499	1,366	1,227	15,536	15,536	13,314	13,314							
人 件 費		職員割合	人 千円	0.07 525	0.22 1,650	0.22 1,650	0 0	0 0	0 0							
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	525	1,650	1,650	0	0	0	0						
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	2,024	3,016	2,877	15,536	15,536	13,314	13,314							
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活 動 指 標	中学校数	校	7	7	7	7	7	6	6							
対 象 指 標	生徒数	人	2,203	2,193	2,136	2,069	2,106	2,144	2,185							
成 果 指 標	中学校数	校	7	7	7	7	6	6								
	全国学力調査	点	2.3	未	2.0											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

ゆとり教育による学力低下が懸念されており、基礎学力の定着を基本とした学力向上に向けた取り組みが望まれている。

市町村が独自に非常勤講師を雇用することにより、ティームティーチングによるきめ細かな学習指導が図られる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	学力向上に向けた特別な教育活動の必要性は高く、同時に教員自らの意識の高揚と研究が図られている。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	各校の自主性を発揮できる事業計画作成並びに実践が求めら、各校の研鑽が必要である。
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	各校の自主性を発揮できる事業計画作成並びに実践が求めら、各校の研鑽が必要である。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	学力向上を目的として、必要最低限の経費の中で明確に執行している。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	各校の自主性により学力向上に向けた教育活動の推進を図るものである。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
生徒の学習習慣の定着に向けた取り組みや学習理解度を上げる事業計画の作成
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
学習理解度の向上

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
生徒の学習習慣の定着に向けた取り組みや学習理解度を上げる事業計画の作成
④取組状況
家庭学習の習慣化における保護者への理解と協力体制の構築及び基礎学力定着を図るための反復学習時間の確保

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 学力向上支援事業として、学力向上に向けた教育活動を推進することは必要である。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 学校給食は、発育期にある児童・生徒にバランスの取れた食事を提供し、児童・生徒の健全な発達に資するとともに、生涯にわたり望ましい食習慣の形成や生活習慣病予防の理解など、共同生活において基本的態度能力を育成する、食育および健康教育である。そのための衛生・安全管理や栄養管理の充実等に努め、安全な給食を提供する。合併後、給食費の統一(小学生4,100円、中学生4,500円)また、平成24年度笠間学校給食センター改築により平成25年度からセンター一括炊飯による米飯の需給を受ける。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	児童生徒に栄養バランスのとれた食事を摂取させることにより、心身の健全な発達を図ることを目的として、学校給食を提供することは必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	衛生管理及び安全管理(食材検収含む)の責任者を配置し、給食調理業務委託することにより人件費の削減が図れる。	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	衛生管理及び安全管理(食材検収含む)の責任者を配置し、給食調理業務委託することにより人件費の削減が図れる。	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	老朽化する給食機器等について随時整備し安全管理に努めている。また、友部地区の3校(北川根小・友部小・友部中)の調理業務委託を行っており、今後、衛生管理及び安全管理(食材検収含む)の責任者を配置し、給食調理業務委託することにより人件費の削減が図れる。	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
笠間学校給食センターにおける調理業務委託に伴う、調理員の人員配置を検討。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
臨時調理員の削減及び適正な人員配置。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
自校調理をしている宍戸小、大原小、友部二小、友部二中の業務委託について検討する。
④取組状況
調理員の勤続年数等を考慮し、人員配置を検討。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 学校給食法により給食を提供することとなっているため事業の中止はできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するものであるため、必要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 14 所属部課名 教育委員会 学務課

事務事業名	関東・全国大会出場補助金事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点			
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		総合計画実施計画	○	補助率	市単独	
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます		新規・継続	継続			
	施策	2 学校教育		事業期間	開始年度			終了年度
	小施策	2 心の教育の充実		H18	単年度繰返し			共催者・関係団体
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	教育費	小学校費	教育振興費	関東・全国大会出場補助金	根拠法令	笠間市立小中学校児童生徒各種大会参加補助金交付要綱	
	一般	教育費	中学校費	教育振興費	関東・全国大会出場補助金	実施手法	補助金の有無 負担金の有無	
						直営	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
学校教育活動の一環として行われる各種大会の参加者に対し宿泊費等を補助し、関東・全国大会等の高いレベルの大会に参加することで、心身の健全な育成と、スポーツや芸術の振興を図り、各種部活動の活性化と保護者負担の軽減を図る。	要綱により各種大会の参加者に学校を通じ補助する。	適正な補助金交付	事業費:1,613千円 ・小学校:0千円 ・中学校:1,613千円
	H25事業計画 「同上」	H26事業計画 「同上」	H27事業計画 「同上」

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	関東・全国大会出場児童生徒	④対象指標	大会出場者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	各種部活動の活性化と保護者負担の軽減を図る	⑤成果指標	大会出場数	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校教育活動の一環として行われる各種大会の参加者に対し補助する	⑥活動指標	大会出場数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		一般財源	千円	3,129	1,569	1,613	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	事業費計(ア)	千円	3,129	1,569	1,613	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
人件費	職員割合	人 千円	0.07 525	0.05 375	0.05 375	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0		
	時間外	千円										
	嘱託臨時	千円										
	他課の協力分	千円										
	人件費計(イ)	千円	525	375	375	0	0	0	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	3,654	1,944	1,988	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標	大会出場数	回	19	16	18	20	20	20	20			
	大会出場者数	人	201	112	203	200	200	200	200			
対象指標	大会出場数	回	19	16	18	20	20	20	20			
	大会出場者数	人	201	112	203	200	200	200	200			
成果指標	大会出場数	回	19	16	18	20	20	20	20			
	大会出場者数	人	201	112	203	200	200	200	200			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 学校教育活動の一環として行われる部活動で、予選、推薦等を経て県の代表として関東・全国大会へ出場することは、本市の競技レベルの向上と部活動の活性化が図られる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市立小中学校に在籍する児童生徒とし関東・全国大会に予選、推薦等を経て出場する資格を得た者へ補助するものである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	関東・全国大会開催地は他県の遠方になり、保護者の経費負担を軽減するものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	補助金額は規定により、大会参加経費の交通費、宿泊費、駐車場代、大会参加料、機材運搬に要する経費を補助している。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	学校教育活動の一環として行われる高レベルの大会参加者に対し経費を補助し、心身の健全な育成と、スポーツや芸術の振興を図り、各種部活動の活性化と保護者負担の軽減を図る。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 関東・全国大会開催地は他県の遠方になり、保護者の経費負担が大きくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 学校教育活動の一環として行われる部活動で、県の代表として関東・全国大会へ出場することは、本市の競技レベルの向上と部活動の活性化が図られる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成10年度から、近年増加する学校生活に不適應を示す生徒の悩み等を気軽に話せストレスを和らげることのできる「心の教室相談員」活用調査研究事業により相談員を配置している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	生徒が身近な存在を感じ、ストレスを和らげることができる相談員を中学校に配置し、生徒の悩み、不安・ストレス等の諸問題の解消を図るとともに、心のゆとりが持てるような環境を提供することが不登校の防止を図るうえで必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	適応指導教室指導員と相談員を兼務することにより、不登校生徒や配慮を要する生徒の対応について、学校と関係機関がより連携でき向上が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	市内7中学校に4名の相談員を配置し、各校週一日づつの対応であることから削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	各校週一日づつの対応であるが、その相談内容により学校及び適応指導教室等と効果的な連携が必要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 不登校児童生徒や配慮を要する生徒についての情報共有するための支援会議等の実施。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 支援会議の定例化

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ・平成22年度は午前4時間、午後4時間、または1日8時間の勤務時間としたが、平成23年度からは学校における勤務時間が7時間45分となったことから、1日7時間45分の勤務とした。
④取組状況 ・適応指導教室へ通室しているのはほとんどが中学生である。(H23:小2名、中16名) ・心の教室相談員との連携をとりながら指導体制を整えている。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
事業の休止・廃止により、悩み、不安・ストレス等の諸問題が解消ができず学校生活に不適應を示す生徒が増加することが予測される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 各中学校において、生徒が気軽に相談できる体制づくりは必要である。また、個別に指導・援助が必要な生徒に対して、各学校の教職員をサポートしながら指導・助言ができていくが、様々な問題を抱える生徒の対応のためにも、相談員の資質向上は必要であり、これらに対する研修会実施も必要と考える。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 適応指導教室は、不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための相談・適応指導(学習指導を含む)を行うことにより、その学校復帰を支援し、もって不登校児童生徒の社会的自立に資することを基本とするために、平成2年度から文部省が設置を推進してきた事業であり、市内3箇所(かしのひろば、もくせい教室、あたごのひろば)を設置し、通室児童生徒の個々の状況に応じて、集団への適応指導や学習支援を行っている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》	
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	在籍校に復帰させるため、通室児童生徒の個々の状況に応じて、集団への適応指導や学習支援、生活への適応指導(体験活動・作業活動)、個別のカウンセリング等教育相談を行う適応指導教室の設置は必要である。
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない	適応指導教室と学校等との連携(定期連絡会の開催、保護者との定期的な教育相談)による情報の共有化、指導力向上に向けた指導員研修により適応指導向上の余地があると判断される。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない	市内3箇所に8名の相談員により通室者の指導及び学校訪問などを行っているため削減する余地はない。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	通室児童生徒のうち、年度内に学校復帰または、不定期ではあるが少しずつ学校に登校できるようになった児童生徒がいるため、適応指導教室は必要である。また、通室は一部の児童生徒であり、多くの不登校者がいるため学校や心の教室相談員と連携し、それらに対応する支援等が必要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	指導員における適切な適応指導力の向上と学校と連携した個々への指導の在り方。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	指導員研修等の実施と学校との定期的な情報交換。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 事業の休止・廃止より、在籍校に復帰でき社会的自立に資する支援の場がなくなるため、不登校者に対する支援が低下する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 長期欠席児童・生徒を対象とした学校への復帰させるという重要な事業であり、在籍する学校での個別対応が困難中で、それぞれに個別対応が必要であることから必要性・有効性は非常に高いと判断される。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

17

所属部課名

教育委員会 学務課

事務事業名	特別支援教育支援員配置事業				評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕				総合計画実施計画	—		補助率		
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます				新規・継続	継続				
	施策	2 学校教育				事業期間	開始年度	終了年度			
	小施策	2 心の教育の充実				H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	教育費	教育総務費	事務局費	特別教育支援員配置事業	根拠法令	学校教育法				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】	
小中学校において障害のある児童生徒に対し、食事・排泄・教室移動補助など学校における日常生活動作の介護を行ったり、発達障害の児童生徒に対し学習活動上のサポートする「特別支援教育支援員」を配置する。		特別支援教育支援員(10名)の任用及び学校との連絡調整。		支援を必要とする学校に支援員を配置する。		事業費:6,355千円	
		H25事業計画 特別支援教育支援員(13名)の任用及び学校との連絡調整。		H26事業計画 「同上」		H27事業計画 「同上」	

5 事務事業の目的と手段				単位		
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	障害のある児童・生徒		④対象指標	支援者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	学校生活上、障害等により配慮が必要な児童生徒に支援員を配置する		⑤成果指標	支援員数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	教室の移動等、学校生活における日常生活動作の介助		⑥活動指標	支援員配置校	校
					支援員配置時間	時間

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																				
		事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円																
			県支出金	千円																
			地方債	千円																
			その他	千円																
			一般財源	千円	3,774	5,162	6,355	13,728	13,728	13,728	13,428									
	事業費計(ア)	千円	3,774	5,162	6,355	13,728	13,728	13,728	13,428											
人件費		職員割合	人 千円	0.20	1,500	0.70	5,250	0.70	5,250	0.70	5,250	0.70	5,250	0.70	5,250	0.70	5,250			
		時間外	千円																	
		嘱託臨時	千円																	
		他課の協力分	千円																	
		人件費計(イ)	千円	1,500	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250											
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	5,274	10,412	11,605	18,978	18,978	18,978	18,678											
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)					
活動指標	支援員配置校	校	7	7	7	10	10	10	10											
	支援員配置時間	時間	4,074	5,506	6,010	11,200	11,200	11,200	11,200											
対象指標	支援者数	人	9	10	11	15	15	15	15											
	支援員数	人	9	8	8	13	13	13	13											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

平成19年4月から、「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられ、すべての学校において、障害のある幼児児童生徒の支援をすることとなり、それにより「特別支援教育」は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援をおこなっています。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	障害のある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援をおこなっています。
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない	障害のある児童生徒の個々の教育的ニーズを把握し、支援員を配置して適切な指導及び必要な支援を行っている。また、その支援の状況によっては、保護者の協力も得ている。なお、支援を必要とする児童生徒は年度により異なり随時対応している。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない	障害のある児童生徒の個々の教育的ニーズにより支援員を配置していることや、状況によっては保護者の協力を得ている状況のため、削減の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	障害のある児童生徒の個々の教育的ニーズを把握し、支援員を配置して適切な指導及び必要な支援することは、自立や社会参加に向けて必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
事業を休止・中止した場合に、障害のある児童生徒の学校生活に支障がでる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 事業を休止・中止した場合に、障害のある児童生徒の学校生活に支障がでる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 18 所属部課名 教育委員会 学務課

事務事業名	スクールライフサポーター活用調査事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点		県補助		
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		総合計画実施計画	○	補助率	10/10		
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます		新規・継続	継続		共催者・関係団体		
	施策	2 学校教育		開始年度	終了年度				
	小施策	2 心の教育の充実		H18	単年度繰返し				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	教育費	小学校費	教育振興費	スクールライフサポーター活用調査事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
児童生徒の不登校(30日以上)状態の解消及び不登校問題の未然防止を図るため、スクールライフサポーターを配置する。 県委託事業(岩間地区小学校限定) H24年度配置校:岩間二小、岩間三小	スクールライフサポーターの任用(2名)並びに学校との連絡調整。	スクールライフサポーターを配置する。	事業費690千円
	H25事業計画 スクールライフサポーターの任用(1名)並びに学校との連絡調整。	H26事業計画 「同上」	H27事業計画 「同上」

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	岩間地区2小学校	④対象指標	支援人数 児童総数	件 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	不登校・不適応傾向にある児童への家庭訪問、学校生活への支援を行い、不登校の解消を図るとともに未然防止に努める。	⑤成果指標	支援人数 配置校不登校(30日以上)率	人 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	サポーター2名配置	⑥活動指標	サポーター配置員数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円	690	690	690	690	690	690	690						
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円	1	1	0	1	1	1	1	1					
		事業費計(ア)	千円	691	691	690	691	691	691	691							
人件費		職員割合	人 千円	0.05 375	0.10 750	0.10 750	0.10 750	0.10 750	0.10 750	0.10 750	0.10 750	0.10 750	0.10 750	0.10 750	0.10 750		
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	375	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	1,066	1,441	1,440	1,441	1,441	1,441	1,441	1,441	1,441	1,441	1,441			
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)							
活動指標	サポーター配置員数	人		2	2	2	1	1	1	1							
対象指標	支援人数	人	159	153	177	559	559	559	559	559							
	児童総数	人	520	693	479	479	479	479	479	479							
成果指標	支援人数	人	159	153	559	559	559	559	559	559							
	配置校不登校(30日以上)率	%	0.19	0.29	0.42	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 不登校の未然防止を図るためスクールライフサポーターを配置し、児童生徒の相談相手や家庭訪問等を行い定状態の解消及び不登校問題の未然防止を図るため、スクールライフサポーターを配置する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	不登校の未然防止を図るためスクールライフサポーターの配置は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	心の教室相談員との連携を図り、未然防止に努めている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	現在、2名のスクールライフサポーターで相談業務を行っているため事業量削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	不登校や問題行動の未然防止を図るためスクールライフサポーターの配置は必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 事業が廃止になった場合、大学で教職をはじめ医療・心理・社会福祉など子どもに関わる課程を履修中の大学生をボランティアとして活用するような案を検討する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 不登校や問題行動の未然防止を図るためスクールライフサポーターの配置は必要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

- ・ひとり親世帯の増加
- ・福島県からの避難者への対応
- ・生活保護基準の見直しの影響

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	経済的に困窮している児童の保護者に対し、援助費を支給することで、義務教育の円滑な実施を図る。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	経済的にも困っている状況から学校生活での必要な給食費や学用品費等にかかる経費を支給することで、保護者の負担軽減を図った。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	学校生活に必要な経費を援助しており、効率性は高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	学校教育法第19条では、経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならないとされている。 経済的に困窮している児童の保護者に対し、援助費を支給することで、義務教育の円滑な実施が図られる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
学校に納める経費の滞納者が増加する可能性がある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現行どおり継続 要保護・準要保護児童対象者の割合が増加する経済状況下では、学校生活を送る上で、必要な経費を支援することは、今後も続けていく必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

- ・ひとり親世帯の増加
- ・福島県からの避難者への対応
- ・生活保護基準の見直しの影響

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	経済的に困窮している生徒の保護者に対し、援助費を支給することで、義務教育の円滑な実施を図る。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	経済的にも困っている状況から学校生活での必要な給食費や学用品費等にかかる経費を支給することで、保護者の負担軽減を図った。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	学校生活での必要な経費を援助しており、効率性は高い。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
一次評価結果	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	全体総括(振り返り、反省点)
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	学校教育法第19条では、経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならないとされている。 経済的に困窮している児童の保護者に対し、援助費を支給することで、義務教育の円滑な実施が図られる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
学校に納める経費の滞納者が増加する可能性がある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現行どおり継続 要保護・準要保護生徒対象者の割合が増加する経済状況下では、学校生活を送る上で必要な経費を支援することは、今後も続けていく必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 クラブ活動に必要な消耗品は、本事業の他、保護者負担において賄っており、少子化の進展に伴いクラブ数の減少及び部員の少人数化により、必要な消耗品の補充が困難な状況となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	学校教育活動の一環として活動しているクラブ活動に対する支援である。
	有効性評価 ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	クラブ活動に必要な消耗品の補充である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 保護者の負担が増え、クラブ活動の停滞が懸念される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 教育の一環として活動するクラブ活動に対し支援することで、クラブ活動の活性化と保護者負担の軽減が図られる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 一括発注できるものを厳選し、一括発注をすることにより、委託料等のコスト削減を実現した。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市の将来を担う児童生徒が学び、生活をする公立学校施設の維持管理業務であるため、教育方針等を直接反映させるために、行政関与は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	公立学校施設の維持管理業務であるため、一括発注等をしていくことにより財政的に有利な状況になる可能性はあるが、これ以上の集約は地元の中小企業の活性化にはつながらないため、現状維持が妥当である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	法律により義務付けられた最低限の管理を実施しているため、法改正等がない限り削減等はできない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現時点での最適な方法により実施している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 市内小中学校は通学区域が広く、小学校における自転車通学児童は県内最多、また中学校においては、ほぼ全生徒が自転車通学となり、登下校の安全を確保するため、ヘルメットの着用義務化に伴い、保護者負担の軽減を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	自転車通学児童生徒の安全と保護者負担の軽減を図るものである。
	有効性評価 ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	ヘルメットは使い回しができず、代用もないことから、新たな自転車通学者へ新規購入するものである。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 保護者負担が増え、ヘルメット着用の促進が図られない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
③前年度の改革・改善案 ④取組状況		

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 児童生徒の通学時の安全確保の観点から継続実施すべきと考える。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
市内小学校は通学区域が広く、小学校における自転車通学児童は県内最多であり、通学に必要な自転車の購入やバス定期代を補助し、登下校の通学手段を確保する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	3キロメートル以上の遠距離通学児童、1年生から3年生に対する通学手段の確保である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	3キロメートル以上の遠距離通学児童、1年生から3年生に対する通学手段の確保である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	規則により、①4km以上の全学年児童に全額、②3km以上4km未満の第1学年児童に全額、③3km以上4km未満の第2学年児童に1/2の額、④3km以上4km未満の第3学年児童に1/3の額、⑤自転車通学が許可された児童に20,000円以内の額を補助している。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	通学距離により補助する額を設定しており、保護者の安心及び負担軽減が図られる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 通学手段の確保の代替案を要求される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="スクールバスの運行"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 上記事業を展開する場合、莫大な経費を要する。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 学校から遠距離の通学児童の保護者に対し、通学に必要な自転車の購入やバスの定期代の一部または全部を補助する制度であり、通学手段の確保の観点から継続する事業である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 一括発注できるものを厳選し、一括発注をすることにより、委託料等のコスト削減を実現した。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市の将来を担う児童生徒が学び、生活をする公立学校施設の維持管理業務であるため、教育方針等を直接反映させるために、行政関与は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	公立学校施設の維持管理業務であるため、一括発注等をしていくことにより財政的に有利な状況になる可能性はあるが、これ以上の集約は地元の中小企業の活性化にはつながらないため、現状維持が妥当である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	法律により義務付けられた最低限の管理を実施しているため、法改正等がない限り削減等はできない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現時点での最適な方法により実施している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

ゆとり教育からの脱却や少子化による学校統廃合等の問題、
学校現場ではいじめや体罰が社会問題化している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	地方公共団体の長から独立した中立・公正な職務の執行を確保することで、市に置かれた合議制の執行機関である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	学校などの教育機関の設置、管理及び廃止をはじめ教育財産の管理・その他教育に関する事項について、合議制で審議し、議決している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づいて運営され、月1回の定例会のほか、随時開催される臨時会において審議案件を処理している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	教育委員会の意思決定の機会が月1回の定例会で、短時間内に適時に意思決定をおこなっている状況にあり、事務局から委員に対しての情報提供に関して改善出来ると思われる。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
教育に関する事項が中立、公正な立場での合議制での議決ができなくなる恐れがある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 法に基づく教育行政の意思決定機関である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 学校施設が全体的に老朽化し、修繕や改修箇所が増えているため、教職員と連携をとり、適切な維持管理をしていくことによりコスト削減を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	予算要求や学校施設の維持管理等をする教職員との連携をとり、コスト削減を図っていくため、また、統廃合の計画と合わせて実施と見送りを決定するためには、行政関与が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	学校教育に支障の無いよう実施するためには、現状維持が妥当である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	統廃合が進めば、事業量は削減できる可能性があるが、現状では困難である。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現時点での最適な方法により実施している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される
 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 28

所属部課名 教育委員会 学務課

事務事業名	小学校施設環境改善事業			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	○	重点視点		国補助	文部科学省
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			総合計画実施計画	○		補助率	2/3、1/2、1/3	
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます			新規・継続	継続				
	施策	2 学校教育			開始年度	終了年度				
	小施策	4 学校施設の充実			H19	H27	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	教育費	小学校費	学校建設費	宍戸小学校整備事業	根拠法令				
	一般	教育費	小学校費	学校建設費	稲田小学校施設整備事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
	一般	教育費	小学校費	学校建設費	友部第二小学校施設整備事業	すべて委託	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市公立学校施設整備事業計画に基づき、学校施設の耐震化や老朽改修を実施する。	地震補強等の国庫補助申請等、補助金事務を行い、建設課に工事及び設計の実施を依頼し、建設課と学校、業者間の調整と、設計や工事の内容を精査する。	計画どおりに事業を進める。	・委託料30,534千円 ・工事請負費364,875千円
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
稲田小屋内運動場:5,155,500		宍戸小屋内運動場:4,557,000	岩間三小校舎:6,804,000

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	小学校施設	④対象指標	要耐震化小学校施設 小学校施設	棟 棟
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	学校施設のよりよい環境整備	⑤成果指標	耐震化率 老朽改修等施設	% 棟
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	宍戸小、稲田小、友部二小校舎の耐震補強及び改修工事、岩間三小校舎と稲田小、宍戸小屋内運動場の実施設計業務を建設課に依頼し、実施した。	⑥活動指標	耐震補強等小学校施設 老朽改修等施設	棟 棟

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					152,886	155,638	91,728	83,790					
			県支出金	千円													
			地方債	千円		16,300	242,200	221,749	130,712	119,400							
			その他	千円		1,004	323										
			一般財源	千円	7,298	2,174		11,671	6,880	6,285							
	事業費計(ア)	千円	7,298	19,478	395,409	389,058	229,320	209,475	0								
人件費		職員割合	人 千円	0.10	750	0.03	225	0.10	750	0	0	0	0	0			
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	750	225	750	0	0	0	0							
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	8,048	19,703	396,159	389,058	229,320	209,475	0									
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	耐震補強等小学校施設	棟	8	3	9	6	7	5									
	老朽改修等施設	棟	8	5	11	6	7	5									
対象指標	要耐震化小学校施設	棟	24	18	20	11	7	5									
	小学校施設	棟	47	47	47	47	47	47									
成果指標	耐震化率	%	66	66	81	89	96	100									
	老朽改修等施設	棟	6	0	7	4	2	5									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 小中学校施設の耐震補強事業については、震災以前から全国的に急務であったが、東日本大震災の発生により、より早急な対応が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	整備計画や統廃合等の計画を基に実施していくため、行政関与は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	財政状況を考慮しながら計画的に進める必要があるため、現状の計画で進めることが妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	建築関係の設計、積算を熟知した建設課と連携をとり、実施しており、現状の方法で実施することが最も効率的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現時点での最適な方法により実施している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 学校施設が全体的に老朽化し、修繕や改修箇所が増えているため、教職員と連携をとり、適切な維持管理をしていくことによりコスト削減を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	予算要求や学校施設の維持管理等をする教職員との連携をとり、コスト削減を図っていくため、また、統廃合の計画と合わせて実施と見送りを決定するためには、行政関与が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	学校教育に支障の無いよう実施するためには、現状維持が妥当である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	統廃合が進めば、事業量は削減できる可能性があるが、現状では困難である。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現時点での最適な方法により実施している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される
 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 30

所属部課名 教育委員会 学務課

事務事業名	中学校施設環境改善事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○	重点視点		国補助	文部科学省
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			総合計画実施計画	○	補助率	2/3、1/2、1/3	
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます			新規・継続	継続			
	施策	2 学校教育			開始年度	終了年度			
	小施策	4 学校施設の充実			H19	H27		共催者・関係団体	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市公立学校施設整備事業計画		
	一般	教育費	中学校費	学校建設費	笠間中学校屋内運動場整備事業	根拠法令	地震防災対策特別措置法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						すべて委託	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市公立学校施設整備事業計画に基づき、学校施設の耐震化及び老朽改修を実施する。	地震補強等の国庫補助申請等、補助金事務を行い、建設課に工事及び設計の実施を依頼し、建設課と学校、業者間の調整と、設計や工事の内容を精査する。	計画どおりに事業を進める。	委託料6,111千円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	「同上」	「同上」	「同上」

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	中学校施設	④対象指標	要耐震化中学校施設 中学校施設	棟 棟
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	学校施設のよりよい環境整備	⑤成果指標	耐震化率 老朽改修等施設	% 棟
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間中学校屋内運動場の耐震補強及び改修工事、実施設計を建設課に依頼し、実施した。	⑥活動指標	耐震補強等中学校施設 老朽改修等施設	棟 棟

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費	国庫支出金	千円		86,466				56,453		88,200						
		県支出金	千円														
		地方債	千円		108,600			6,100	78,917		125,685						
		その他	千円		4,644			11									
		一般財源	千円		11,025				4,154		6,615						
		事業費計(ア)	千円		11,025		199,710		6,111		139,524		220,500		0		0
人件費	職員割合	人 千円	0.15	1,125	0.03	225	0.10	750		0		0		0		0	0
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円		1,125		225		750		0		0		0		0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		12,150		199,935		6,861		139,524		220,500		0		0	
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	耐震補強等中学校施設	棟		4		3		0		2		1					
	老朽改修等施設	棟		5		4		0		2		1					
対象指標	要耐震化中学校施設	棟		7		5		5		2		1					
	中学校施設	棟		22		22		22		22		22					
成果指標	耐震化率	%		77		91		91		95		100					
	老朽改修等施設	棟		1		4		0		2		1					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 小中学校施設の耐震補強事業については、震災以前から全国的に急務であったが、東日本大震災の発生により、より早急な対応が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	整備計画や統廃合等の計画を基に実施していくため、行政関与は必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	建築関係の設計、積算を熟知した建設課と連携をとり、実施しており、現状の方法で実施することが最も効率的である。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 小中学校施設の耐震補強事業については、震災以前から全国的に急務であったが、東日本大震災の発生により、より早急な対応が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	整備計画や統廃合等の計画を基に実施していくため、行政関与は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	建築関係の設計、積算を熟知した建設課と連携をとり、実施しており、現状の方法で実施することが最も効率的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果			
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 小中学校施設の耐震補強事業については、震災以前から全国的に急務であったが、東日本大震災の発生により、より早急な対応が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	整備計画や統廃合等の計画を基に実施していくため、行政関与は必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	財政状況を考慮しながら計画的に進める必要があるため、現状の計画で進めることが妥当である。	
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	建築関係の設計、積算を熟知した建設課と連携をとり、実施しており、現状の方法で実施することが最も効率的である。
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある			

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	—	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 33

所属部課名 教育委員会 学務課

事務事業名	学校適正配置事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○	重点視点			
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		総合計画実施計画	○	補助率		
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます		新規・継続	継続			
	施策	2 学校教育		事業期間	開始年度			終了年度
	小施策	4 学校施設の充実		H22	H27			共催者・関係団体
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市立学校適正規模・適正配置基本計画	
	一般	教育費	教育総務費	事務局費	教育企画推進事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市立学校適正規模・適正配置検討委員会の答申を基に平成22年10月に教育委員会で基本計画を策定した。その後平成24年2月に笠間市立小中学校学区審議会の答申を受け、その内容を保護者・地域住民に周知するため平成24年度に意見交換会を開催し、意見を反映して本年度中に実施計画を策定する。	笠間市立小中学校学区審議会の答申を基に、小学校14校で保護者・地域住民を対象とした意見交換会を開催し、その意見を反映して学校適正配置実施計画を策定する。	・参加人数 500人	食糧費(茶代) 66千円
H24 意見交換会、実施計画 H25 統合対象地区説明、統合準備 H26 統合対象校の事前交流、統合準備 H27 統合	H25事業計画 学校適正配置実施計画を基に統合対象地区の保護者・住民との説明会を開催し、詳細な事項についての合意形成を図る。同時に学校統合準備委員会を組織し、統合の実施に向けた現実的かつ詳細な課題を解決していくとともに、新たなルールづくりを進めていく。	H26事業計画 前年度に引き続き学校統合準備委員会を開催し、統合に向けた準備を進めていく。また、次年度の統合の実施に向けて、統合対象校同士の連携を図り、児童生徒の事前交流を行う。	H27事業計画 小中学校を統合する。

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内小中学校	④対象指標	学区審議会の開催 意見交換会の開催 統合対象地区説明会	人 人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	学校の適正配置	⑤成果指標	学区審議会の開催 意見交換会の開催 統合対象地区説明会	人 人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校の統合	⑥活動指標	学区審議会の開催 意見交換会の開催 統合対象地区説明会	人 人 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	359	974	66	594	594										
			事業費計(ア)	千円	359	974	66	594	594	0	0								
人件費		職員割合	人 千円	0.50	3,750	0.40	3,000	0.40	3,000	0	0	0	0						
		時間外	千円							317	317								
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	3,750	3,000	3,000	317	317	0	0									
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,109	3,974	3,066	911	911	0	0									
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	学区審議会の開催	人	80	208	0														
	意見交換会の開催	人			255														
	統合対象地区説明会	人			144			900	900										
対象指標	学区審議会の開催	人	80	208	0														
	意見交換会の開催	人			255														
	統合対象地区説明会	人			144			900	900										
成果指標	学区審議会の開催	人	80	208	0														
	意見交換会の開催	人			255														
	統合対象地区説明会	人			144			900	900										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

- ・少子化の進行
- ・適正規模の確保
- ・統合時期・内容の周知

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
問題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現行どおり継続し、平成24年度に保護者・地域説明会を経て学校適正配置実施計画を策定する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 34

所属部課名 教育委員会 学務課

事務事業名	笠間学校給食センター整備事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○	重点視点		国補助	文部科学省
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続	継続		補助率	1/3
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます			開始年度	終了年度			
	施策	2 学校教育			H23	H25	共催者・関係団体		
	小施策	4 学校施設の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	教育費	保健体育費	給食センター費	笠間学校給食センター整備事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						すべて委託	○	—	
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】		
笠間学校給食センターの老朽化に伴い、現有施設の隣接地に同施設の改築を行う。笠間地区小中学校10校分の副食の調理と市内小中学校全校の米飯を賄う。		H23・24年度の継続事業。H23年度分の改築工事・監理業務をH24年度へ通次繰越し、7月に着工する。また、現有施設の解体に伴い、1月から3月までの給食を休止する。			改築工事 外構工事 解体工事 備品購入		現年 456,141,902円 繰越 487,546,000円 計 943,687,902円		
H24 改築工事 外構工事(H24・25継続事業) 現有施設解体工事 H25 4月供用開始 外構工事(残工程39%)		H25事業計画 4月から新施設での調理・炊飯を開始する。 外構工事の残工程を完了する。			H26事業計画		H27事業計画		
5 事務事業の目的と手段									
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内小中学校			④対象指標	副食の調理 米飯の提供		校 校	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	現施設の老朽化に伴う改築			⑤成果指標	改築工事 現施設の解体工事 外構工事進捗率		棟 棟 %	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	H23・24継続事業(H24に通次繰越)			⑥活動指標	改築工事進捗率		%	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	64,076									
			県支出金	千円													
			地方債	千円			13,900	779,100	29,100								
			その他	千円	6,000	43,693	42,466	2,382									
			一般財源	千円	2,310	623	58,046										
事業費計(ア)			千円	8,310	58,216	943,688	31,482	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費		職員割合	人 千円	0.00	0	0.30	2,250	0.30	2,250	0	0	0	0	0	0		
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	0	2,250	2,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	8,310	60,466	945,938	31,482	0	0	0	0	0	0	0			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	改築工事進捗率	%	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	副食の調理	校	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10				
	米飯の提供	校	10	10	10	10	21	21	21	21	21	21					
対象指標	改築工事	棟	0	0	1												
	現施設の解体工事	棟	0	0	1												
	外構工事進捗率	%			61	39											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

- ・少子化の進行
- ・給食安全管理基準の徹底

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
問題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
適切な工事監理を行い、工期の短縮を図る。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現行どおり継続し、児童生徒に安心・安全な給食を提供する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

災害により被災した施設等の復旧は、急務であり、最優先の対応が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	行政の関与なしに事業は進められない。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	現状どおりの対応で進めることが妥当である。
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	現状どおりの対応で進めることが最も効率的である。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
一次評価結果	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	全体総括(振り返り、反省点)
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現時点での最適な方法により実施している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 合併により従前より整備されてきた地域イントラネット回線や校内LANを統合し、全小中学校をネットワークで結ぶことが出来た。
 校務の軽量化のために1人1台の作業用パソコンとセキュリティを確保したネットワークシステムが必須となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	予算要求や維持管理等をするには教職員との連携をとり、必要な事業を展開するには、行政関与が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	維持管理業務については、情報セキュリティの3要素に留意して実施する。 教職員のICTスキルの向上により、さらに校務軽量化が実現され児童生徒に向き合う時間が増える。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	職員が対応する部分と業務委託の内容を精査して実施しているので削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現時点での最適な方法により実施している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 情報機器廃棄については、厳重な漏洩防止を図り適切に対応する必要がある。
 ICT技術の進歩により、仮想化技術を用いたサーバの集約化、さらにはセキュリティに配慮しながらクラウドの利用も視野に入れる必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	予算要求や維持管理等をするには教職員との連携をとり、必要な事業を展開するには、行政関与が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	技術の進化は日進月歩であり、常に最新の技術情報を取得し最適な方法で実施して行く必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要最小限で実施しており、削減の余地は無い
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	情報機器更新については専門的知識が必要であり、技術の進歩にあわせ職員のリテラシーの向上を図りつつ、適切な事務執行を行なう必要がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	